

2 一 般 会 計

1) 概 況

本年度の決算状況は表1のとおりである。

表 1 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き財源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
平成25年度	53,695,283,862	50,591,132,341	94.21	41,327,753,939	76.96	9,263,378,402	7,854,420,060
平成24年度	62,652,814,125	57,010,788,300	90.99	49,786,704,130	79.46	7,224,084,170	6,080,485,862
平成23年度	45,535,591,238	41,174,249,990	90.42	39,657,866,086	87.09	1,516,383,904	1,012,557,196
平成22年度	21,844,384,000	21,557,811,935	98.68	20,962,991,532	95.96	594,820,403	108,388,830
平成21年度	23,113,567,282	22,606,621,899	97.80	22,102,516,492	95.62	504,105,407	96,264,000
対前年度比較 (増減額)	△8,957,530,263	△6,419,655,959	—	△8,458,950,191	—	2,039,294,232	1,773,934,198
対前年度比較 (増減率)	△14.3	△11.3	—	△17.0	—	28.2	29.2

予算現額 53,695,283,862 円に対し、歳入決算額は 50,591,132,341 円（予算現額に対する割合 94.21%）、歳出決算額は 41,327,753,939 円（同 76.96%）、歳入歳出差引額では 9,263,378,402 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 6,419,655,959 円（11.3%）、歳出は 8,458,950,191 円（17.0%）それぞれ減となったが、歳入歳出差引額では 2,039,294,232 円（28.2%）の増となっている。

なお、実質収支額の過去3か年の状況は表2のとおりである。

表 2

一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
歳入決算額 A		41,174,249,990	57,010,788,300	50,591,132,341	△6,419,655,959	△11.3
歳出決算額 B		39,657,866,086	49,786,704,130	41,327,753,939	△8,458,950,191	△17.0
形式収支 (A - B) = C		1,516,383,904	7,224,084,170	9,263,378,402	2,039,294,232	28.2
翌年度へ繰越 すべき財源 D		1,012,557,196	6,080,485,862	7,854,420,060	1,773,934,198	29.2
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	994,087,946	6,050,252,362	5,861,026,230	△189,226,132	△3.1
	事故繰越額	18,469,250	30,233,500	1,993,393,830	1,963,160,330	6,493.3
実質収支 (C - D) = E		503,826,708	1,143,598,308	1,408,958,342	265,360,034	23.2
前年度実質収支 F		486,431,573	503,826,708	1,143,598,308	639,771,600	127.0
単年度収支 (E - F) = G		17,395,135	639,771,600	265,360,034	△374,411,566	△58.5
基金積立金 H		633,853	659,756	549,658	△110,098	△16.7
繰上償還金 I		0	0	1,560,607	1,560,607	皆増
基金積立金額 取り崩し額 J		162,479,000	246,611,000	226,267,000	△20,344,000	△8.2
実質単年度収支 (G + H + I - J) = K		△144,450,012	393,820,356	41,203,299	△352,617,057	△89.5
歳計剰余金積立額 L		252,826,708	572,598,308	704,958,342	132,360,034	23.1
翌年度歳入 繰上充用金 M		0	0	0	0	—
翌年度繰越額 N		251,000,000	571,000,000	704,000,000	133,000,000	23.3

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 9,263,378,402 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 7,854,420,060 円を控除した 1,408,958,342 円から 704,958,342 円を基金に積立し翌年度へ 704,000,000 円を繰り越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は 1,408,958,342 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 265,360,034 円(23.2%)増加している。また、実質単年度収支額(単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 41,203,299 円の黒字となって決算されている。

なお、過去 5 か年度における財政状況の推移は表 3 のとおりである。

表 3

財政状況の推移（普通会計）

区分 \ 年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政力指数		0.54	0.52	0.50	0.47	0.47
経常収支比率	%	92.9	92.0	102.0	98.3	96.3
実質収支比率	%	3.4	3.9	4.1	9.5	11.5
公債費比率	%	14.2	14.2	13.8	12.5	11.6
歳入総額に占める一般財源の比率	%	61.5	65.3	43.9	40.7	49.0
歳出総額に占める義務的経費比率	%	44.0	51.8	35.6	20.9	25.3
歳出総額に占める投資的経費比率	%	12.5	9.9	4.2	4.8	20.2

(注) 計数は市民総務部財政課決算統計による。

$$1 \text{ 財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (\text{過去3か年平均})$$

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{歳入経常一般財源額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

財政構造の硬直度、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模} (\text{臨財債発行可能額を含む})) \times 100$$

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$4 \text{ 公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額} (\text{公債費})) / (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨財債} - \text{基準財政需要額} (\text{公債費})) \times 100$$

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

表 4

市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

年度		平成23年度	すう勢比率	平成24年度	すう勢比率	平成25年度	すう勢比率
歳決算 入額	一人当り	726,921	100.0	1,016,181	139.8	900,086	123.8
	一世帯当り	1,856,536	100.0	2,557,340	137.7	2,217,839	119.5
歳決算 出額	一人当り	700,149	100.0	887,416	126.7	735,278	105.0
	一世帯当り	1,788,162	100.0	2,233,289	124.9	1,811,747	101.3
人 口		56,642	100.0	56,103	99.0	56,207	99.2
世 帯 数		22,178	100.0	22,293	100.5	22,811	102.9

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録者数とした。

2 すう勢比率は平成23年度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政状況は、表4のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入900,086円、歳出735,278円で、これを前年度と比較すると歳入で116,095円(11.4%)、歳出で152,138円(17.1%)それぞれ減となっている。

一世帯当りでは、歳入2,217,839円、歳出1,811,747円で、これを前年度と比較すると、歳入で339,501円(13.3%)、歳出で421,542円(18.9%)それぞれ減となっている。

2) 歳 入

表 5 一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	53,695,283,862	62,652,814,125	△ 8,957,530,263	△14.3
調 定 額	51,095,088,092	57,633,541,977	△ 6,538,453,885	△11.3
収 入 済 額	50,591,132,341	57,010,788,300	△ 6,419,655,959	△11.3
対予算（執行率）	94.21	90.99	-	-
対調定（収入率）	99.01	98.91	-	-
不 納 欠 損 額	49,753,920	74,354,828	△ 24,600,908	△33.1
収 入 未 済 額	474,762,224	555,961,528	△ 81,199,304	△14.6
(収入済額のうち 還付を要する額)	20,560,393	7,562,679	12,997,714	171.9

歳入の決算状況は表5のとおり、収入済額は50,591,132,341円で決算されている。予算現額53,695,283,862円に対する執行率は94.21%、調定額51,095,088,092円に対する収入率は99.01%で、前年度と比較すると6,419,655,959円(11.3%)の減となっている。

不納欠損額は、前年度より24,600,908円(33.1%)減の49,753,920円となっている。その内訳は、諸収入で957,524円(皆増)増となったが、市税で25,558,432円(34.4%)減となったことによるものである。

収入未済額については、前年度より81,199,304円(14.6%)少ない474,762,224円で、その内訳は表6に示すとおりである。

表 6 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	326,837,506	68.8	439,297,633	79.0	△112,460,127	△25.6
12 分担金及び負担金	37,817,532	8.0	33,054,477	5.9	4,763,055	14.4
13 使用料及び手数料	26,613,228	5.6	23,638,080	4.3	2,975,148	12.6
16 財 産 収 入	12,000	0.0	-	-	12,000	皆増
20 諸 収 入	83,481,958	17.6	59,971,338	10.8	23,510,620	39.2
合 計	474,762,224	100.0	555,961,528	100.0	△81,199,304	△14.6

表 7

一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、%)

款 別		平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	5,291,359,203	10.5	4,961,295,760	8.7	330,063,443	6.7
	分担金及び負担金	164,985,449	0.3	154,778,263	0.3	10,207,186	6.6
	使用料及び手数料	340,795,574	0.7	345,083,289	0.6	△4,287,715	△1.2
	財 産 収 入	69,777,792	0.1	49,800,597	0.1	19,977,195	40.1
	寄 附 金	145,615,124	0.3	428,884,676	0.8	△283,269,552	△66.0
	繰 入 金	7,912,310,707	15.6	5,149,839,264	9.0	2,762,471,443	53.6
	繰 越 金	6,651,485,862	13.2	1,263,557,196	2.2	5,387,928,666	426.4
	諸 収 入	1,078,910,638	2.1	1,232,597,208	2.2	△153,686,570	△12.5
	計	21,655,240,349	42.8	13,585,836,253	23.9	8,069,404,096	59.4
依存財源	地 方 譲 与 税	122,452,338	0.3	126,357,181	0.2	△3,904,843	△3.1
	利子割交付金	12,031,000	0.0	12,208,000	0.0	△177,000	△1.4
	配当割交付金	14,383,000	0.0	7,056,000	0.0	7,327,000	103.8
	株式等譲渡所得割交付金	20,591,000	0.1	1,852,000	0.0	18,739,000	1,011.8
	地方消費税交付金	514,208,000	1.0	518,627,000	0.9	△4,419,000	△0.9
	ゴルフ場利用税交付金	3,067,837	0.0	2,691,324	0.0	376,513	14.0
	自動車取得税交付金	44,183,000	0.1	46,537,000	0.1	△2,354,000	△5.1
	地方特例交付金	20,444,000	0.0	20,226,000	0.0	218,000	1.1
	地 方 交 付 税	9,066,480,000	17.9	10,686,432,000	18.8	△1,619,952,000	△15.2
	交通安全対策特別交付金	9,847,000	0.0	10,117,000	0.0	△270,000	△2.7
	国 庫 支 出 金	14,418,034,904	28.5	27,102,730,578	47.6	△12,684,695,674	△46.8
	県 支 出 金	2,161,219,913	4.3	3,328,655,964	5.8	△1,167,436,051	△35.1
	市 債	2,528,950,000	5.0	1,561,462,000	2.7	967,488,000	62.0
計	28,935,891,992	57.2	43,424,952,047	76.1	△14,489,060,055	△33.4	
合 計	50,591,132,341	100.0	57,010,788,300	100.0	△6,419,655,959	△11.3	

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は表7のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は42.8%、依存財源は57.2%となっている。

決算額を前年度と比較してみると自主財源では、寄附金283,269,552円、諸収入153,686,570円、使用料及び手数料4,287,715円がそれぞれ減となったが、繰越金5,387,928,666円、繰入金2,762,471,443円、市税330,063,443円、財産収入19,977,195円、分担金及び負担金10,207,186円が増となっている。

一方、依存財源では、市債 967,488,000 円、株式等譲渡所得割交付金 18,739,000 円などで増となったが、国庫支出金 12,684,695,674 円、地方交付税 1,619,952,000 円、県支出金 1,167,436,051 円などが減となっている。

表 8 一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

年度 款名	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,291,359,203	10.5	4,961,295,760	8.7	330,063,443	6.7
2 地 方 譲 与 税	122,452,338	0.3	126,357,181	0.2	△3,904,843	△3.1
3 利 子 割 交 付 金	12,031,000	0.0	12,208,000	0.0	△177,000	△1.4
4 配 当 割 交 付 金	14,383,000	0.0	7,056,000	0.0	7,327,000	103.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,591,000	0.1	1,852,000	0.0	18,739,000	1,011.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	514,208,000	1.0	518,627,000	0.9	△4,419,000	△0.9
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	3,067,837	0.0	2,691,324	0.0	376,513	14.0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	44,183,000	0.1	46,537,000	0.1	△2,354,000	△5.1
9 地 方 特 例 交 付 金	20,444,000	0.0	20,226,000	0.0	218,000	1.1
10 地 方 交 付 税	9,066,480,000	17.9	10,686,432,000	18.8	△1,619,952,000	△15.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,847,000	0.0	10,117,000	0.0	△270,000	△2.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	164,985,449	0.3	154,778,263	0.3	10,207,186	6.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	340,795,574	0.7	345,083,289	0.6	△4,287,715	△1.2
14 国 庫 支 出 金	14,418,034,904	28.5	27,102,730,578	47.6	△12,684,695,674	△46.8
15 県 支 出 金	2,161,219,913	4.3	3,328,655,964	5.8	△1,167,436,051	△35.1
16 財 産 収 入	69,777,792	0.1	49,800,597	0.1	19,977,195	40.1
17 寄 附 金	145,615,124	0.3	428,884,676	0.8	△283,269,552	△66.0
18 繰 入 金	7,912,310,707	15.6	5,149,839,264	9.0	2,762,471,443	53.6
19 繰 越 金	6,651,485,862	13.2	1,263,557,196	2.2	5,387,928,666	426.4
20 諸 収 入	1,078,910,638	2.1	1,232,597,208	2.2	△153,686,570	△12.5
21 市 債	2,528,950,000	5.0	1,561,462,000	2.7	967,488,000	62.0
歳 入 合 計	50,591,132,341	100.0	57,010,788,300	100.0	△6,419,655,959	△11.3

各款の歳入状況は表8のとおりである。なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比 10.5%）

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	5,286,395,000	5,646,434,312	5,291,359,203	48,796,396	326,837,506
平成24年度	4,949,028,000	5,467,391,542	4,961,295,760	74,354,828	439,297,633
比較増減	337,367,000	179,042,770	330,063,443	△25,558,432	△112,460,127

（注）収入済額には還付を要する額（25年度 20,558,793円、24年度 7,556,679円）が含まれている。

予算現額 5,286,395,000 円に対し、収入済額は 5,291,359,203 円で予算額に対する執行率は 100.09%、調定額に対する収入率は 93.71%となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 330,063,443 円（6.7%）の増となっている。その内訳は、1 市税収入状況表に示すとおり、法人市民税で減となったが、個人市民税、固定資産税、市たばこ税などが増になったことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 25,558,432 円（34.4%）少ない 48,796,396 円となっている。その内訳は 2 市税不納欠損額の内訳表に示すとおり、地方税法第 18 条規定の適用によって時効完成したもの 2,676 件 42,307,397 円、同法第 15 条の 7 第 5 項規定の適用による滞納処分執行停止が 79 件 1,404,606 円となっている。また、事由の主なもの、生活困窮 1,333 件 16,291,497 円、財産がないもの 162 件 2,473,645 円、倒産・廃業・解散 32 件 3,771,600 円などである。

収入未済額は、前年度より 112,460,127 円（25.6%）少ない 326,837,506 円となっている。その内訳は 3 市税収入未済額の内訳表に示すとおりであり、固定資産税 153,694,210 円（市税収入未済合計額の 47.0%）、市民税 129,468,513 円（同 39.6%）などである。

1 市税収入状況

（単位：円、%）

税目	区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
市 民 税		2,471,588,877	94.87	2,356,035,761	92.42	115,553,116	4.9
	個 人	2,078,839,577	94.35	1,921,669,161	91.29	157,170,416	8.2
	法 人	392,749,300	97.74	434,366,600	97.76	△41,617,300	△9.6
固定資産税		1,838,200,730	91.39	1,705,740,825	87.32	132,459,905	7.8
軽自動車税		85,558,540	87.81	81,401,400	86.50	4,157,140	5.1
市たばこ税		521,775,905	100.00	471,234,043	100.00	50,541,862	10.7
都市計画税		374,235,151	91.05	346,883,731	86.78	27,351,420	7.9
合 計		5,291,359,203	93.71	4,961,295,760	90.74	330,063,443	6.7

2 市税不納欠損額の内訳

(単位：件、円)

税目	区分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法第18条		地方税法 第15条の7第5項		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		150	1,662,863	1,401	16,923,982	56	931,206	1,607	19,518,051
	個人	149	1,612,863	1,393	16,551,582	51	424,312	1,593	18,588,757
	法人	1	50,000	8	372,400	5	506,894	14	929,294
固定資産税	78	2,732,602	1,143	20,200,777	20	379,437	1,241	23,312,816	
都市計画税		581,428		4,320,038		79,463		4,980,929	
軽自動車税	25	107,500	132	862,600	3	14,500	160	984,600	
合 計	253	5,084,393	2,676	42,307,397	79	1,404,606	3,008	48,796,396	

3 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

税目	区分	現年度分	滞 納 繰 越 分		合 計	
		平成25年度	平成24年度	平成23年度以前	金 額	構成比率
市民税		62,360,594	15,934,001	51,173,918	129,468,513	39.6
	個人	51,757,194	15,934,001	45,936,318	113,627,513	34.8
	法人	10,603,400	0	5,237,600	15,841,000	4.8
固定資産税		44,853,229	29,895,515	78,945,466	153,694,210	47.0
軽自動車税		3,134,900	1,958,200	5,965,010	11,058,110	3.4
市たばこ税		0	0	0	0	—
都市計画税		9,058,205	6,189,621	17,368,847	32,616,673	10.0
合 計		119,406,928	53,977,337	153,453,241	326,837,506	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	122,453,000	122,452,338	122,452,338	0	99.99	100.00
平成24年度	126,359,000	126,357,181	126,357,181	0	99.99	100.00
比較増減	△3,906,000	△3,904,843	△3,904,843	0	—	—

予算現額 122,453,000 円に対し収入済額 122,452,338 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入内訳は、自動車重量譲与税 79,756,000 円、地方揮発油譲与税 35,087,000 円、特別とん譲与税 7,609,338 円などである。

収入済額を前年度と比較すると 3,904,843 円(3.1%)の減となっている。その内訳は、特別とん譲与税で 2,124,323 円(38.7%)の増となったが、自動車重量譲与税 5,168,000 円(6.1%)、地方揮発油譲与税 861,000 円(2.4%)などが減となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	12,031,000	12,031,000	12,031,000	0	100.00	100.00
平成24年度	12,208,000	12,208,000	12,208,000	0	100.00	100.00
比較増減	△177,000	△177,000	△177,000	0	—	—

予算現額 12,031,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 177,000 円(1.5%)の減となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	14,383,000	14,383,000	14,383,000	0	100.00	100.00
平成24年度	7,056,000	7,056,000	7,056,000	0	100.00	100.00
比較増減	7,327,000	7,327,000	7,327,000	0	—	—

予算現額 14,383,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 7,327,000 円(103.8%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成25年度	20,591,000	20,591,000	20,591,000	0	100.00	100.00
平成24年度	1,852,000	1,852,000	1,852,000	0	100.00	100.00
比較増減	18,739,000	18,739,000	18,739,000	0	—	—

予算現額 20,591,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 18,739,000 円(1,011.8%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金（構成比 1.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成25年度	514,208,000	514,208,000	514,208,000	0	100.00	100.00
平成24年度	518,627,000	518,627,000	518,627,000	0	100.00	100.00
比較増減	△4,419,000	△4,419,000	△4,419,000	0	—	—

予算現額 514,208,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4,419,000 円(0.9%)の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成25年度	3,067,000	3,067,837	3,067,837	0	100.02	100.00
平成24年度	2,692,000	2,691,324	2,691,324	0	99.97	100.00
比較増減	375,000	376,513	376,513	0	—	—

予算現額 3,067,000 円に対し収入済額は 3,067,837 円で、予算額に対する執行率は 100.02%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 376,513 円(14.0%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	44,184,000	44,183,000	44,183,000	0	99.99	100.00
平成24年度	46,538,000	46,537,000	46,537,000	0	99.99	100.00
比較増減	△2,354,000	△2,354,000	△2,354,000	0	—	—

予算現額 44,184,000 円に対し、収入済額は 44,183,000 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,354,000 円(5.1%)の減となっている。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	20,444,000	20,444,000	20,444,000	0	100.00	100.00
平成24年度	20,226,000	20,226,000	20,226,000	0	100.00	100.00
比較増減	218,000	218,000	218,000	0	—	—

予算現額 20,444,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 218,000 円(1.1%)の増となっている。

第10款 地方交付税（構成比 17.9%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	9,066,480,000	9,066,480,000	9,066,480,000	0	100.00	100.00
平成24年度	10,686,432,000	10,686,432,000	10,686,432,000	0	100.00	100.00
比較増減	△1,619,952,000	△1,619,952,000	△1,619,952,000	0	—	—

予算現額 9,066,480,000 円に対し全額収入済となっている。収入済額の内訳は普通交付税 5,358,110,000 円、震災復興特別交付税 3,073,824,000 円、特別交付税 634,546,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,619,952,000 円(15.2%)の減となっている。その内訳は、特別交付税で 1,739,000 円(0.3%)の増となったが、震災復興特別交付税 1,498,798,000 円(32.8%)と普通交付税 122,893,000 円(2.2%)で減となったことによるものである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	9,847,000	9,847,000	9,847,000	0	100.00	100.00
平成24年度	11,000,000	10,117,000	10,117,000	0	91.97	100.00
比較増減	△1,153,000	△270,000	△270,000	0	—	—

予算現額 9,847,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 270,000 円(2.7%)の減となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	157,923,000	202,802,981	164,985,449	0	37,817,532	104.47	81.35
平成24年度	159,079,000	187,832,740	154,778,263	0	33,054,477	97.29	82.40
比較増減	△1,156,000	14,970,241	10,207,186	0	4,763,055	—	—

予算現額 157,923,000 円に対し収入済額 164,985,449 円で予算額に対する執行率は 104.47%、調定額に対する収入率は 81.35%となっている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 163,515,289 円（児童福祉費負担金 160,638,963 円、社会福祉費負担金 2,791,846 円、日本スポーツ振興センター負担金 84,480 円）と、教育費負担金 1,470,160 円である。

収入済額を前年度と比較すると 10,207,186 円(6.6%)の増となっている。民生費負担金は 10,240,766 円(6.7%)の増となっており、その内訳は、社会福祉費負担金 72,254 円(2.5%)、日本スポーツ振興センター負担金 3,360 円(3.8%)で減となっているが、児童福祉費負担金 10,316,380 円(6.9%)が増となっている。また、教育費負担金では 33,580 円(2.2%)の減となっている。

収入未済額は前年度より 4,763,055 円(14.4%)多い 37,817,532 円となっている。その内訳は、1 民生費負担金収入未済額の内訳表に示すとおり児童福祉費負担金などである。

1 民生費負担金収入未済額の内訳

(単位：円、%)

科目	区分	滞 納 繰 越 分			合 計	
		現年度分 平成25年度	平成24年度	平成23年度 以 前	金 額	構成比率
社会福祉費負担金		0	88,645	0	88,645	0.2
老人保護措置費自己負担金		0	88,645	0	88,645	0.2
児童福祉費負担金		5,348,430	4,482,685	27,897,772	37,728,887	99.8
公立保育所入所児保育料		1,968,300	2,303,380	10,177,645	14,449,325	38.2
私立保育所入所児保育料		3,335,880	2,149,305	16,151,127	21,636,312	57.2
放課後児童クラブ利用料		44,250	30,000	1,569,000	1,643,250	4.4
合 計		5,348,430	4,571,330	27,897,772	37,817,532	100.0

第13款 使用料及び手数料 (構成比 0.7%)

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	343,060,000	367,408,802	340,795,574	0	26,613,228	99.33	92.75
平成24年度	333,337,000	368,715,369	345,083,289	0	23,638,080	103.52	93.59
比較増減	9,723,000	△1,306,567	△4,287,715	0	2,975,148	—	—

(注) 収入済額には還付を要する額(24年度6,000円)が含まれている。

予算現額 343,060,000 円に対し収入済額 340,795,574 円で予算額に対する執行率は 99.33%、調定額に対する収入率は 92.75%となっている。

収入済額の内訳は使用料 232,918,054 円、手数料 107,877,520 円である。収入済額を前年度と比較すると 4,287,715 円(1.2%)の減となっている。その主な内訳は、土木手数料 1,457,200 円(43.4%)などが増となったが、衛生手数料 3,558,470 円(4.4%)、衛生使用料 934,762 円(2.1%)、教育使用料 834,325 円(7.7%)などで減となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 2,975,148 円(12.6%)多い 26,613,228 円で、その主なものは、土木使用料の公営住宅使用料(駐車場使用料等含む)23,785,100 円、保健衛生手数料 1,035,000 円などである。

第14款 国庫支出金 (構成比 28.5%)

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	16,659,536,000	14,418,034,904	14,418,034,904	0	86.54	100.00
平成24年度	31,634,217,638	27,102,730,578	27,102,730,578	0	85.67	100.00
比較増減	△14,974,681,638	△12,684,695,674	△12,684,695,674	0	—	—

予算現額 16,659,536,000 円に対し収入済額 14,418,034,904 円で、予算額に対する執行率は 86.54%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,043,764,950 円、国庫補助金 12,343,399,939 円、委託金 30,870,015 円である。

収入済額を前年度と比較すると 12,684,695,674 円(46.8%)の減となっており、その内訳は 1 国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、国庫負担金、国庫補助金、委託金でそれぞれ減となったことによるものである。

1 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		2,043,764,950	2,226,574,828	△182,809,878	△8.2
民生費		2,043,764,950	2,226,574,828	△182,809,878	△8.2
国庫補助金		12,343,399,939	24,840,206,310	△12,496,806,371	△50.3
総務管理費		555,457,575	22,940,196	532,517,379	2,321.3
民生費		21,723,000	27,031,000	△5,308,000	△19.6
衛生費		3,618,888,000	5,457,451,000	△1,838,563,000	△33.7
土木費		162,505,000	76,302,000	86,203,000	113.0
教育費		138,892,747	11,593,000	127,299,747	1,098.1
災害復旧費		832,294,617	1,017,571,114	△185,276,497	△18.2
東日本大震災復興交付金		6,598,750,000	18,206,785,000	△11,608,035,000	△63.8
農林水産業費		414,889,000	20,533,000	394,356,000	1,920.6
委託金		30,870,015	35,949,440	△5,079,425	△14.1
総務費		18,589,473	23,299,918	△4,710,445	△20.2
民生費		11,533,038	11,528,428	4,610	0.0
農林水産業費		112,200	90,100	22,100	24.5
教育費		635,304	1,030,994	△395,690	△38.4
合計		14,418,034,904	27,102,730,578	△12,684,695,674	△46.8

第15款 県支出金（構成比 4.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	2,350,583,000	2,161,219,913	2,161,219,913	0	91.94	100.00
平成24年度	3,946,166,291	3,328,655,964	3,328,655,964	0	84.35	100.00
比較増減	△1,595,583,291	△1,167,436,051	△1,167,436,051	0	—	—

予算現額 2,350,583,000 円に対し収入済額 2,161,219,913 円で予算額に対する執行率は 91.94%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、県負担金 704,240,876 円、県補助金 1,334,886,348 円、委託金 122,092,689 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 1,167,436,051 円 (35.1%) の減となっている。その内訳は、委託金で 18,065,987 円 (17.4%) 増となったが、県補助金 1,059,083,282 円 (44.2%)、県負担金 126,418,756 円 (15.2%) がそれぞれ減となったことによるものである。

第16款 財産収入（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	73,147,000	69,789,792	69,777,792	0	12,000	95.39	99.98
平成24年度	57,015,000	49,800,597	49,800,597	0	0	87.34	100.00
比較増減	16,132,000	19,989,195	19,977,195	0	12,000	—	—

予算現額 73,147,000 円に対し収入済額 69,777,792 円で予算額に対する執行率は 95.39%、調定額に対する収入率は 99.98%となっている。収入済額の内訳は、財産運用収入 52,883,847 円、財産売払収入 16,893,945 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 19,977,195 円 (40.1%) の増となっている。その内訳は、財産売払収入 14,843,945 円 (724.1%)、財産運用収入 5,133,250 円 (10.8%) がそれぞれ増となったことによるものである。

今年度発生した収入未済額 12,000 円は、土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	145,426,000	145,615,124	145,615,124	0	100.13	100.00
平成24年度	429,658,000	428,884,676	428,884,676	0	99.82	100.00
比較増減	△284,232,000	△283,269,552	△283,269,552	0	—	—

予算現額 145,426,000 円に対し収入済額 145,615,124 円で、予算額に対する執行率は 100.13%、

調定額に対する収入率は100.00%となっている。収入済額の内訳は、一般寄附金144,193,939円、民生費寄附金1,150,000円、教育費寄附金271,185円である。

収入済額を前年度と比較すると、283,269,552円(66.0%)の減となっている。その内訳は、民生費寄附金で1,046,000円(1,005.8%)増となったが、一般寄附金283,296,819円(66.3%)、教育費寄附金1,018,733円(79.0%)が減となったことによるものである。

第18款 繰入金 (構成比 15.6%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	7,912,373,000	7,912,310,707	7,912,310,707	0	99.99	100.00
平成24年度	5,148,929,000	5,149,839,264	5,149,839,264	0	100.01	100.00
比較増減	2,763,444,000	2,762,471,443	2,762,471,443	0	—	—

予算現額7,912,373,000円に対し収入済額7,912,310,707円で予算額に対する執行率は99.99%、調定額に対する収入率は100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、2,762,471,443円(53.6%)の増となっている。その内訳は1繰入金収入状況の表で示すとおり、特別会計繰入金で22,456,390円(64.6%)減となったが、基金繰入金2,784,927,833円(54.4%)が増となったことによるものである。

1 繰入金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
基金繰入金		7,899,984,694	5,115,056,861	2,784,927,833	54.4
財政調整基金		226,267,000	246,611,000	△20,344,000	△8.2
市債管理基金繰入金		11,783,056	36,058,238	△24,275,182	△67.3
海難交通遺児教育手当基金		308,000	354,000	△46,000	△13.0
ミナト塩竈まちづくり基金		0	3,413,019	△3,413,019	皆減
カメイこどもの夢づくり基金		486,680	0	486,680	皆増
庁舎建設基金繰入金		0	130,000,000	△130,000,000	皆減
ふるさとしおがま復興基金		489,684,958	106,626,604	383,058,354	359.3
東日本大震災復興交付金基金		7,171,455,000	4,591,994,000	2,579,461,000	56.2
特別会計繰入金		12,326,013	34,782,403	△22,456,390	△64.6
漁業集落排水事業特別会計		4,837,000	4,680,000	157,000	3.4
魚市場事業特別会計		7,489,013	30,102,403	△22,613,390	△75.1
合計		7,912,310,707	5,149,839,264	2,762,471,443	53.6

第19款 繰越金（構成比 13.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	6,651,485,862	6,651,485,862	6,651,485,862	0	100.00	100.00
平成24年度	1,263,557,196	1,263,557,196	1,263,557,196	0	100.00	100.00
比較増減	5,387,928,666	5,387,928,666	5,387,928,666	0	—	—

予算現額 6,651,485,862 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5,387,928,666 円 (426.4%) の増となっている。

第20款 諸収入（構成比 2.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	1,012,317,000	1,163,348,520	1,078,910,638	957,524	83,481,958	106.57	92.74
平成24年度	1,198,175,000	1,292,568,546	1,232,597,208	0	59,971,338	102.87	95.36
比較増減	△185,858,000	△129,220,026	△153,686,570	957,524	23,510,620	—	—

（注）収入済額には還付を要する額（25年度 1,600 円）が含まれている。

予算現額 1,012,317,000 円に対し収入済額は 1,078,910,638 円で、予算額に対する執行率は 106.57%、調定額に対する収入率は 92.74% となっている。その収入済額の内訳は、延滞金が 22,737,344 円、市預金利子 7,402 円、貸付金元利収入 720,480,885 円、雑入 335,685,007 円である。

収入済額を前年度と比較すると、153,686,570 円 (12.5%) の減となっている。その内訳は、延滞金 18,778,764 円 (474.4%)、貸付金元利収入 853,940 円 (0.1%) で増となったが、雑入 173,317,503 円 (34.1%) などが減となったことによるものである。

不納欠損額 957,524 円は、全額雑入である。

収入未済額は、前年度より 23,510,620 円 (39.2%) 多い 83,481,958 円となっている。その内訳は民生費貸付金元利収入で 50,000 円 (0.2%) の減となったが、雑入 23,560,620 円 (62.1%) が増となったことによるものである。

第21款 市債（構成比 5.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成25年度	3,275,350,000	2,528,950,000	2,528,950,000	0	77.21	100.00
平成24年度	2,100,662,000	1,561,462,000	1,561,462,000	0	74.33	100.00
比較増減	1,174,688,000	967,488,000	967,488,000	0	—	—

予算現額 3,275,350,000 円に対し収入済額は 2,528,950,000 円で、予算額に対する執行率は 77.21%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 967,488,000 円(62.0%)の増となっている。その内訳は 1 歳入市債の内訳表に示すとおりで、民生債で減となったが、臨時財政対策債、教育債、公営住宅債などで増となったものである。

なお、市債の本年度末未償還高は次の表のとおりであるが、借入先別については、歳出 P 32 の 1 公債費支払先別状況表に掲載したので参照願いたい。

1 歳入市債の内訳

(単位：円、%)

項目	年度	平成25年度	平成24年度	対前年度増減		備考 年度末未償還高
				増減額	増減率	
総務債		176,100,000	100,000,000	76,100,000	76.1	2,495,542,951
庁舎債		44,500,000	0	44,500,000	皆増	175,030,000
民生債		64,550,000	306,962,000	△242,412,000	△79.0	1,224,655,524
衛生債		55,700,000	27,100,000	28,600,000	105.5	220,136,674
農林水産業債		1,400,000	0	1,400,000	皆増	502,595,488
商工債		0	0	0	—	4,733,083
土木債		124,900,000	31,000,000	93,900,000	302.9	4,743,059,472
公営住宅債		213,100,000	25,700,000	187,400,000	729.2	1,313,014,780
消防債		6,400,000	0	6,400,000	皆増	6,400,000
教育債		346,000,000	99,800,000	246,200,000	246.7	1,673,156,956
災害復旧債		11,900,000	0	11,900,000	皆増	26,412,686
減税補てん債		0	0	0	—	648,377,262
辺地対策債		0	0	0	—	0
臨時財政特例債		0	0	0	—	4,483,805
財源対策債		0	0	0	—	44,953,377
臨時財政対策債		1,484,400,000	970,900,000	513,500,000	52.9	8,101,242,183
減収補てん債		0	0	0	—	0
合計		2,528,950,000	1,561,462,000	967,488,000	62.0	21,183,794,241

(注) 土木債の年度末未償還高には前年度で終了した土地区画整理事業特別会計の公債残高 1,705,432,769 円が含まれている。

3) 歳 出

表 9 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	53,695,283,862	62,652,814,125	△8,957,530,263	△14.3
支 出 済 額	41,327,753,939	49,786,704,130	△8,458,950,191	△17.0
執 行 率	76.96	79.46	—	—
翌年度繰越額	10,023,384,060	10,760,948,862	△737,564,802	△6.9
不 用 額	2,344,145,863	2,105,161,133	238,984,730	11.4

歳出の決算状況は表9のとおり予算現額53,695,283,862円に対し支出済額41,327,753,939円、予算に対する執行率76.96%となっている。不用額は、支出済額と翌年度予算繰越額10,023,384,060円を差引いた額2,344,145,863円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で8,957,530,263円(14.3%)、支出済額で8,458,950,191円(17.0%)の減となった。また、翌年度繰越額でも737,564,802円(6.9%)減となり、不用額は238,984,730円(11.4%)増となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費7,671,710,230円、事故繰越額2,351,673,830円である。繰越明許費の主なものは、住宅費の災害公営住宅整備事業1,815,375,700円、都市計画費の下水道事業特別会計繰出金1,323,635,750円、水産業費の水産加工業施設整備等支援事業1,312,500,000円などで、事故繰越額は、水産業費の水産加工業施設整備等支援事業1,925,700,000円などである。

なお、歳出の普通会計の性質別支出と一般会計の款別支出をみると次に示すとおりである。

表 10

歳出の性質別内訳(普通会計)

(単位：千円、%)

項目	年度	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		10,247,500	25.3	10,391,841	20.9	△144,341	△1.4
人件費		3,614,359	8.9	3,643,460	7.3	△29,101	△0.8
扶助費		4,013,464	9.9	4,270,887	8.6	△257,423	△6.0
公債費		2,619,677	6.5	2,477,494	5.0	142,183	5.7
投資的経費		8,175,315	20.2	2,384,782	4.8	5,790,533	242.8
普通建設事業費		7,230,651	17.9	985,505	2.0	6,245,146	633.7
補助事業費		6,684,884	16.5	660,870	1.3	6,024,014	911.5
単独事業費		543,725	1.4	324,635	0.7	219,090	67.5
国県事業負担金		2,042	0.0	0	—	2,042	皆増
災害復旧事業費		944,664	2.3	1,399,277	2.8	△454,613	△32.5
補助事業費		942,255	2.3	1,328,208	2.7	△385,953	△29.1
単独事業費		2,409	0.0	71,069	0.1	△68,660	△96.6
その他の経費		22,078,236	54.5	36,920,266	74.3	△14,842,030	△40.2
物件費		2,266,828	5.6	4,890,420	9.8	△2,623,592	△53.6
積立金		7,370,464	18.2	20,790,480	41.8	△13,420,016	△64.5
投資・出資・貸付金		917,030	2.3	1,154,816	2.3	△237,786	△20.6
繰出金		4,718,896	11.6	3,865,456	7.8	853,440	22.1
維持補修費		146,111	0.4	134,867	0.3	11,244	8.3
補助費等		6,658,907	16.4	6,084,227	12.3	574,680	9.4
合 計		40,501,051	100.0	49,696,889	100.0	△9,195,838	△18.5

(注) 1 計数は市民総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

表10は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表より構成面をみると、投資的経費5,790,533千円(242.8%)が増となったが、義務的経費144,341千円(1.4%)、その他の経費14,842,030千円(40.2%)の減となった。

これを金額面で主な増減を比較すると、投資的経費の普通建設事業費6,245,146千円(633.7%)などが増となったが、その他の経費の積立金13,420,016千円(64.5%)、物件費2,623,592千円(53.6%)などが減となった。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は表 1 1 のとおりである。

表 1 1

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 額

(単位：円、%)

款名	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	215,230,148	0.5	222,484,775	0.4	△7,254,627	△3.3
2 総務費	9,986,755,883	24.2	23,168,453,387	46.5	△13,181,697,504	△56.9
3 民生費	7,177,831,404	17.4	7,672,877,826	15.4	△495,046,422	△6.5
4 衛生費	5,898,390,127	14.3	8,029,380,166	16.1	△2,130,990,039	△26.5
5 労働費	405,217,600	1.0	395,302,743	0.8	9,914,857	2.5
6 農林水産業費	4,059,745,390	9.8	571,249,185	1.2	3,488,496,205	610.7
7 商工費	559,642,066	1.4	749,383,339	1.5	△189,741,273	△25.3
8 土木費	6,051,839,438	14.6	3,021,043,017	6.1	3,030,796,421	100.3
9 消防費	683,254,226	1.6	682,569,342	1.4	684,884	0.1
10 教育費	1,977,279,072	4.8	1,398,469,463	2.8	578,809,609	41.4
11 災害復旧費	944,159,605	2.3	1,310,630,679	2.6	△366,471,074	△28.0
12 公債費	3,280,134,470	7.9	2,469,264,543	5.0	810,869,927	32.8
13 諸支出費	88,274,510	0.2	95,595,665	0.2	△7,321,155	△7.7
14 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	41,327,753,939	100.0	49,786,704,130	100.0	△8,458,950,191	△17.0

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成25年度	218,198,000	215,230,148	98.63	0	2,967,852
平成24年度	226,466,000	222,484,775	98.24	0	3,981,225
比較増減	△8,268,000	△7,254,627	—	0	△1,013,373

予算現額 218,198,000 円に対し、支出済額 215,230,148 円で執行率 98.63 %である。

支出済額を前年度と比較すると 7,254,627 円（3.3%）減となっている。

第2款 総務費（構成比 24.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成25年度	10,083,808,000	9,986,755,883	99.03	0	97,052,117
平成24年度	23,659,048,041	23,168,453,387	97.92	136,702,000	353,892,654
比較増減	△13,575,240,041	△13,181,697,504	—	△136,702,000	△256,840,537

予算現額 10,083,808,000 円に対し、支出済額 9,986,755,883 円で執行率 99.03%である。

支出済額を前年度と比較すると 13,181,697,504 円（56.9%）減となっている。その主な内訳は、選挙費 23,430,746 円（69.2%）、戸籍住民基本台帳費 5,556,675 円（7.9%）などで増となったが、総務管理費 13,210,788,647 円（57.9%）などが減となったことによるものである。

第3款 民生費（構成比 17.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成25年度	7,430,966,652	7,177,831,404	96.59	25,380,000	227,755,248
平成24年度	8,114,163,291	7,672,877,826	94.56	0	441,285,465
比較増減	△683,196,639	△495,046,422	—	25,380,000	△213,530,217

予算現額 7,430,966,652 円に対し、支出済額 7,177,831,404 円で執行率 96.59%である。

支出済額を前年度と比較すると 495,046,422 円（6.5%）減となっている。その内訳は、社会福祉費 169,073,059 円（5.1%）等で増となったが、災害救助費 591,454,655 円（73.2%）、生活保護費 73,190,000 円（5.9%）が減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、児童福祉費の繰越明許費 25,380,000 円である。

第4款 衛生費（構成比 14.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成25年度	5,967,020,000	5,898,390,127	98.84	0	68,629,873
平成24年度	9,723,929,000	8,029,380,166	82.57	1,518,207,000	176,341,834
比較増減	△3,756,909,000	△2,130,990,039	—	△1,518,207,000	△107,711,961

予算現額 5,967,020,000 円に対し、支出済額 5,898,390,127 円で執行率 98.84%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,130,990,039 円(26.5%)減となっている。その内訳は、清掃費 2,042,046,974 円(30.6%)、保健衛生費 47,199,837 円(9.7%)などが減となったことによるものである。

第5款 労働費（構成比 1.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成25年度	445,888,000	405,217,600	90.87	0	40,670,400
平成24年度	412,604,000	395,302,743	95.80	0	17,301,257
比較増減	33,284,000	9,914,857	—	0	23,369,143

予算現額 445,888,000 円に対し、支出済額 405,217,600 円で執行率 90.87%である。

支出済額を前年度と比較すると 9,914,857 円(2.5%)増となっている。その内訳は、労働諸費の中で、賃金 76,527,320 円(66.8%)、共済費 4,920,113 円(26.7%)で減となっているが、報酬 46,104,168 円(199.8%)、委託料 42,143,123 円(24.3%)などが増となったことによるものである。

第6款 農林水産業費（構成比 9.8%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
平成25年度		8,508,929,000	4,059,745,390	47.71	3,998,062,900	451,120,710
平成24年度		6,146,829,000	571,249,185	9.29	5,395,437,000	180,142,815
比較増減		2,362,100,000	3,488,496,205	—	△1,397,374,100	270,977,895

予算現額 8,508,929,000 円に対し、支出済額 4,059,745,390 円で執行率 47.71%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,488,496,205 円(610.7%)増となっている。その内訳は、水産業費 3,466,626,975 円(642.2%)、農業費 21,869,230 円(69.6%)が増となったことによるものである。

翌年度繰越額 3,998,062,900 円の内訳は、繰越明許費 2,019,312,900 円と事故繰越額 1,978,750,000 円である。繰越明許費の内訳は、水産加工業施設整備等支援事業 1,312,500,000 円、高度衛生管理型荷さばき所整備事業 613,014,750 円、漁業集落防災機能強化事業 50,100,000 円、野々島漁港海岸保全施設整備事業費 20,000,000 円、水産業共同利用施設復興整備事業 15,028,000 円、漁港施設機能強化事業(寒風沢地区)5,444,000 円、漁業集落排水事業特別会計繰出金 3,226,150 円で、事故繰越額は、水産加工業施設整備等支援事業 1,925,700,000 円と高度衛生管理型荷さばき所整備事業 53,050,000 円である。

第7款 商 工 費（構成比 1.4%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
平成25年度		564,604,000	559,642,066	99.12	0	4,961,934
平成24年度		763,621,200	749,383,339	98.13	0	14,237,861
比較増減		△199,017,200	△189,741,273	—	0	△9,275,927

予算現額 564,604,000 円に対し、支出済額 559,642,066 円で執行率 99.12%である。

支出済額を前年度と比較すると 189,741,273 円(25.3%)減となっている。その主な内訳は、消費者対策費で 78,528 円(6.3%)増となったが、商工振興費 180,066,335 円(28.5%)、商工総務費 6,888,959 円(8.3%)などが減となったことによるものである。

第8款 土 木 費（構成比 14.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
平成25年度	11,415,591,217	6,051,839,438	53.01	4,921,594,480	442,157,299
平成24年度	4,817,645,527	3,021,043,017	62.70	1,502,934,717	293,667,793
比較増減	6,597,945,690	3,030,796,421	—	3,418,659,763	148,489,506

予算現額 11,415,591,217 円に対し、支出済額 6,051,839,438 円で執行率 53.01%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,030,796,421 円(100.3%)増となっている。その主な内訳は、港湾費で 23,465,199 円(54.6%)減となったが、住宅費 1,562,553,843 円(1,793.6%)、都市計画費 1,396,119,422 円(61.0%)、土木管理費 86,749,989 円(27.3%)、道路橋りょう費 8,838,366 円(3.1%)が増となったものである。

翌年度繰越額 4,921,594,480 円の内訳は、繰越明許費 4,593,429,450 円、事故繰越額 328,165,030 円である。繰越明許費の主なものは、住宅費の災害公営住宅整備事業 1,815,375,700 円、都市計画費の下水道事業特別会計繰出金 1,323,635,750 円など 13 件で、事故繰越額は、都市計画費の清水沢公園防災公園化整備事業 155,161,440 円、都市再生整備計画事業 127,481,040 円、下水道事業特別会計繰出金 45,522,550 円である。

第9款 消 防 費（構成比 1.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
平成25年度	696,918,384	683,254,226	98.03	0	13,664,158
平成24年度	698,963,720	682,569,342	97.65	4,329,000	12,065,378
比較増減	△2,045,336	684,884	—	△4,329,000	1,598,780

予算現額 696,918,384 円に対し、支出済額 683,254,226 円で執行率 98.03%である。

支出済額を前年度と比較すると 684,884 円(0.1%)増となっている。その内訳は、非常備消防費 9,932,572 円(24.2%)、常備消防費 204,000 円(0.0%)で減となったが、防災費 10,821,456 円(13.0%)が増となったことによるものである。

第10款 教 育 費（構成比 4.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
平成25年度	2,596,715,000	1,977,279,072	76.14	453,083,800	166,352,128
平成24年度	2,146,584,000	1,398,469,463	65.14	711,948,000	36,166,537
比較増減	450,131,000	578,809,609	—	△258,864,200	130,185,591

予算現額 2,596,715,000 円に対し、支出済額 1,977,279,072 円で執行率 76.14%である。

支出済額を前年度と比較すると 578,809,609 円(41.4%)増となっている。その内訳は、小学校費 397,773,444 円(115.1%)、中学校費 101,561,083 円(39.1%)、社会教育費 57,588,224 円(14.5%)、保健体育費 15,917,633 円(10.2%)、教育総務費 5,969,225 円(2.5%)がそれぞれ増となったものである。

翌年度繰越額 453,083,800 円の内訳は、繰越明許費 408,325,000 円、社会教育費の美術館等整備事業の事故繰越額 44,758,800 円である。繰越明許費の内訳は、小学校費の小学校大規模改造事業 282,825,000 円、社会教育費の美術館等整備事業 90,000,000 円、中学校費の中学校防災機能強化事業 35,500,000 円である。

第11款 災 害 復 旧 費（構成比 2.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
平成25年度	2,380,573,145	944,159,605	39.66	625,262,880	811,150,660
平成24年度	3,338,396,384	1,310,630,679	39.25	1,491,391,145	536,374,560
比較増減	△957,823,239	△366,471,074	—	△866,128,265	274,776,100

予算現額 2,380,573,145 円に対し、支出済額 944,159,605 円で執行率 39.66%である。

支出済額を前年度と比較すると 366,471,074 円(28.0%)減となっている。その内訳は、農業水産業施設災害復旧費で 34,244,307 円(10.7%)増となっているが、その他公共施設・公用施設災害復旧費 171,760,968 円(88.1%)、厚生労働施設災害復旧費 143,859,500 円(皆減)、教育施設災害復旧費 50,170,050 円(皆減)、公共土木施設災害復旧費 34,924,863 円(5.8%)が減となったことによるものである。

翌年度繰越額 625,262,880 円は、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧事業 577,915,000 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業 47,347,880 円の繰越明許費である。

第12款 公債費（構成比 7.9%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成25年度	3,286,367,000	3,280,134,470	99.81	0	6,232,530
平成24年度	2,505,990,000	2,469,264,543	98.53	0	36,725,457
比較増減	780,377,000	810,869,927	—	0	△30,492,927

予算現額 3,286,367,000 円に対し、支出済額 3,280,134,470 円で執行率 99.81%である。

支出済額の内訳は、元金償還金 2,982,195,759 円（公債費 2,923,995,759 円、長期借入金 58,200,000 円）、利子額 297,938,711 円（公債費 291,400,018 円、長期借入金 1,394,638 円、基金からの繰替運用利子 5,144,055 円）で、前年度と比較すると 810,869,927 円（32.8%）増となっている。その内訳は、公債諸費で 2,361 円（皆減）の減となったが、元金償還金 810,352,391 円（37.3%）、利子額 519,897 円（0.2%）が増となったことによるものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、1 公債費支払先別状況表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 21,183,794,241 円となっている。

1 公債費支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財務省東北財務局	957,151,239	32.7	111,427,202	1,068,578,441	8,105,548,937
（株）かんぽ生命保険	50,748,006	1.7	8,176,844	58,924,850	379,148,979
（株）ゆうちょ銀行	96,622,429	3.3	7,945,419	104,567,848	524,074,618
地方公共団体金融機構	206,589,679	7.1	50,408,765	256,998,444	4,277,879,717
指定金融機関	961,955,879	32.9	71,938,831	1,033,894,710	4,109,962,007
その他の金融機関	135,134,714	4.6	27,449,992	162,584,706	2,370,515,714
保険会社等	475,464,000	16.3	12,264,981	487,728,981	350,400,000
その他（宮城県等）	40,329,813	1.4	1,787,984	42,117,797	1,066,264,269
計	2,923,995,759	100.0	291,400,018	3,215,395,777	21,183,794,241

2 長期借入金支払先別状況

(単位：円、%)

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
庁舎建設基金	43,500,000	74.7	1,144,717	44,644,717	706,100,000
ミナト塩竈 まちづくり基金	14,700,000	25.3	249,921	14,949,921	176,500,000
計	58,200,000	100.0	1,394,638	59,594,638	882,600,000

第13款 諸支出金 (構成比 0.2%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成25年度	88,359,000	88,274,510	99.90	0	84,490
平成24年度	95,683,000	95,595,665	99.90	0	87,335
比較増減	△7,324,000	△7,321,155	—	0	△2,845

予算現額 88,359,000 円に対し、支出済額 88,274,510 円で執行率 99.90%である。

支出済額を前年度と比較すると 7,321,155 円(7.7%)減となっている。その内訳は、交通事業特別会計で 7,300,747 円(8.5%)、公共用地先行取得事業特別会計で 20,408 円(0.2%)減となったことによるものである。

第14款 予備費

(単位：円、%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不用額
平成25年度	15,000,000	0	3,653,536	11,346,464
平成24年度	15,000,000	0	12,109,038	2,890,962
比較増減	0	0	△8,455,502	8,455,502

予算現額 15,000,000 円に対し、予備費充用を行ったものは 5 件 3,653,536 円となっている。

その内訳は、総務費 1 件 190,000 円、民生費 2 件 626,652 円、土木費 1 件 1,795,500 円、消防費 1 件 1,041,384 円となっている。

他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると表12のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計で831,243,159円(20.3%)増となっている。その主な内訳は、公共駐車場事業特別会計および土地区画整理事業特別会計の前年度終了、魚市場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計などで減となったが、本年度から開始した北浜地区復興土地区画整理事業特別会計と藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計や下水道事業特別会計が増となったことによるものである。

表 1 2 他 会 計 繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

款 名		区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較 増 減 額
3 款 民生費	国民健康保険事業特別会計		418,908,941	459,709,343	△40,800,402
	介護 保険	保 険 事 業 勘 定	648,391,983	667,813,692	△19,421,709
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	3,554,997	4,167,042	△612,045
	後期高齢者医療事業特別会計		152,632,985	146,867,136	5,765,849
4 款 衛生費	市立病院事業会計		734,030,750	740,179,750	△6,149,000
	水道事業会計		31,670,000	67,576,000	△35,906,000
6 款 農林水 産業費	魚市場事業特別会計		26,473,974	116,976,371	△90,502,397
	漁業集落排水事業特別会計		39,386,787	28,568,366	10,818,421
8 款 土木費	下水道事業特別会計		2,571,915,126	1,487,226,408	1,084,688,718
	北浜地区復興土地 区画整理事業特別会計		80,988,096	—	80,988,096
	藤倉地区復興土地 区画整理事業特別会計		120,496,882	—	120,496,882
	公共駐車場事業特別会計		—	121,194,150	△121,194,150
	土地区画整理事業特別会計		—	149,607,949	△149,607,949
13 款 諸支出金	交通事業特別会計		78,957,431	86,258,178	△7,300,747
	公共用地先行取得事業特別会計		9,317,079	9,337,487	△20,408
合 計			4,916,725,031	4,085,481,872	831,243,159

む す び

一般会計の決算額は、歳入が 50,591,132,341 円、歳出が 41,327,753,939 円で、前年度と比較すると、歳入で 6,419,655,959 円(11.3%)、歳出で 8,458,950,191 円(17.0%)それぞれ減少している。

収支状況をみると、形式収支では 9,263,378,402 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支額でも 1,408,958,342 円の黒字決算であった。また、単年度収支では 265,360,034 円の黒字となり、実質単年度収支額でも 41,203,299 円の黒字決算となっている。

また、普通会計の財政状況をみると、財政力指数は前年度と同じ 0.47%となっているが、実質収支比率で 2.0、経常収支比率で 2.0、公債費比率で 0.9 ポイント改善している。

歳入を前年度と比較すると、復旧・復興事業に関連した繰越金 5,387,928,666 円(426.4%)、繰入金 2,762,471,443 円(53.6%)、市債 967,488,000 円(62.0%)などで増加したが、国庫支出金 12,684,695,674 円(46.8%)、県支出金 1,167,436,051 円(35.1%)などが大幅に減少している。自主財源の主要な財源である市税の内訳を前年度と比較すると、固定資産税で 132,459,905 円(7.8%)、市民税で 115,553,116 円(4.9%)、都市計画税で 27,351,420 円(7.9%)などが増加している。また、不納欠損額は 25,558,432 円(34.4%)の減、収入未済額も 112,460,127 円(25.6%)減少している。

歳出では、農林水産費 3,488,496,205 円(610.7%)、土木費 3,030,796,421 円(100.3%)、公債費 810,869,927 円(32.8%)などで増加したが、総務費 13,181,697,504 円(56.9%)、衛生費 2,130,990,039 円(26.5%)、民生費 495,046,422 円(6.5%)、災害復旧費 366,471,047 円(28.0%)などが減少している。また、決算統計による普通会計の性質別内訳を前年度と比較すると、投資的経費で 5,790,533 千円(242.8%)増加したが、その他の経費で 14,842,030 千円(40.2%)、義務的経費で 144,341 千円(1.4%)減少している。なお、投資的経費では、災害復旧費が減に転じ、普通建設事業費が大幅に増加していることから、復旧から復興への変化が明確になってきている。

震災復旧復興事業関連で、本年度も通常の 2 倍以上の予算規模となり、翌年度への繰越額は 10,023,384,060 円で、前年度に比べ 737,564,802 円(6.9%)の減となったが、震災前に比べると膨大な金額の繰越となっている。また、予算執行率は 76.97%で、前年よりも 2.5%低くなっており、他自治体からの支援を受けながら組織している現執行体制の限度を越えた事業量となっていると考えられる。市民の生活再建や地域経済の復興に向け、早急な事業の推進をお願いしたい。

